

業務及び財産の状況に関する説明書
平成30年3月期

ディスクロージャー誌

この説明書は、金融商品取引法第46条の4（説明書類の縦覧）に基づき、全ての営業所に備え置き、
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社F P G証券

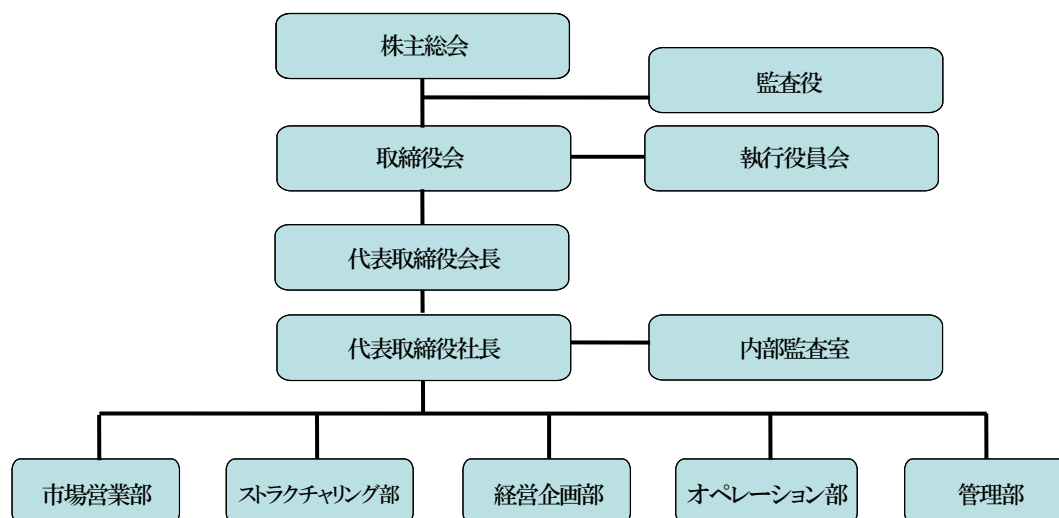
I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社F P G証券
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第153 号)
3. 沿革及び経営の組織 (平成30年3月31日現在)

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成16年6月	フィンテックパートナーズ株式会社設立 資本金1000万円
平成17年3月	増資により資本金7000万円
平成17年6月	増資により資本金1億2000万円
平成17年10月	証券業登録
平成17年10月	商号をフィンテックグローバル証券株式会社に変更
平成17年10月	日本投資者保護基金に加入
平成17年11月	日本証券業協会に加入
平成17年11月	証券取引業務開始
平成18年1月	増資により資本金4億2000万円
平成19年4月	増資により資本金4億6500万円
平成19年9月	金融商品取引法施行に伴い金融商品取引業者登録
平成23年8月	減資により資本金2億879万2981円
平成24年7月	減資により資本金1億902万1296円
平成25年3月	親会社がフィンテックグローバル株式会社から株式会社F P Gに変更
平成25年3月	商号を株式会社F P G証券に変更、本店所在地を東京都千代田区に移転
平成25年3月	増資により資本金1億5902万1296円
平成25年7月	増資により資本金4億902万1296円
平成25年8月	通貨関連店頭デリバティブ業務開始
平成25年12月	本店所在地を移転 (東京都千代田区内)
平成26年4月	増資により資本金4億9902万1296円
平成26年12月	増資により資本金6億4902万1296円
平成27年5月	増資により資本金7億4902万1296円
平成27年6月	増資により資本金10億4902万1296円

(2) 経営の組織 (平成30年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成30年3月31日現在)

氏名は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社FPG	48,800株	100.00%
計	48,800株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称 (平成30年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	谷村 尚永	有	非常勤
代表取締役社長	深谷 幸司	有	常勤
取締役	久保出 健二	無	非常勤
取締役	宮古 春男	無	非常勤
監査役	安田 正敏	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名 (平成30年3月31日現在)

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
桜井 寛	執行役員管理部長 内部管理統括責任者

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地（平成30年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒100-7029 東京都千代田区丸の内2丁目7番2号

8. 業務の種別（平成30年3月31日現在）

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 金融商品取引法第28条第1項第5号に掲げる有価証券等管理業務
- ④ 金融商品取引法第28条第2項に掲げる第二種金融商品取引業
- ⑤ 金融商品取引法第35条第1項に定める金融商品取引業に付随する業務

9. 他にを行っている事業の種類（平成30年3月31日現在）

- ① 金融商品取引法第35条第2項7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第68条1項21号の届出業務
 - その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ② 金融商品取引法第35条第4項に定める承認業務
 - 投資事業有限責任組合契約、有限責任事業組合及び匿名組合契約などに基づく権利で、金融商品取引法第2条第2項第3号、第4号、第5号、第6号に規定されるみなし有価証券に係る組合の事務管理業務
 - 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する外国投資信託及び外国投資証券（外国籍ファンド）の事務管理業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結する措置
- ② 第二種金融商品取引業
苦情処理・紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

① 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

② 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業に限る）

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

1 3. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

第15期事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）においては、前期に引続き通貨関連店頭デリバティブ業務及び外国為替業務を中心とした業務基盤の強化を推進しました。

損益状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社では、前事業年度に引続き、通貨関連店頭デリバティブ業務を中心とした業務展開を図り、業務基盤の強化及び事業の拡大を推進しましたが、前年度比で減収減益となりました。

当事業年度の収益の内訳については、トレーディング損益140百万円、顧客紹介手数料34百万円、外国為替手数料46百万円、業務受託手数料他2百万円及び金融収益0百万円となりました。また、金融費用は5百万円となりました。この結果、当事業年度の純営業収益は、前年度比137百万円減の219百万円となりました。

一方、支出面について、人件費や支払手数料（システム費用、紹介手数料等）の減少を主な要因として、当事業年度の販売費及び一般管理費は前年度比34百万円減の263百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の利益面は、営業損失43百万円、経常損失43百万円、税引後当期純損失34百万円となり、4期ぶりの赤字となりました。

[営業収益]		(単位:百万円)
業務区分	手数料収入	
受入手数料	83	
うち親会社向け紹介手数料	34	
うち外国為替手数料	46	
うち業務受託手数料	2	
トレーディング損益	140	
うち通貨関連店頭デリバティブ取引手数料	140	
金融収益	0	
営業収益計:	224	
[金融費用]		
支払金利:	5	
[純営業収益]		
純営業収益:	219	
[販売管理費]		
費用区分	費用	
人件費	134	
不動産関係費	17	
事務費	1	
取引関係費	14	
減価償却費	18	
租税公課	10	

その他（支払手数料等）	67
販売管理費合計：	263
[営業外損益]	
営業外収益	0
営業外費用	0
[経常利益]	
経常損失：	▲43

資産、負債及び純資産の状況（平成30年3月31日現在）

通貨関連店頭デリバティブ業務における、為替相場の変動等を要因とする時価の拡大や、受入保証金の増加等により、バランスシートは前年度比、拡大しました。

資産については、現金及び預金 3,268 百万円、デリバティブ取引 918 百万円、為替予約 151 百万円、短期差入保証金 1,331 百万円、その他流動資産 43 百万円、固定資産 48 百万円となった結果、資産合計は前年度末比 389 百万円増の 5,760 百万円となりました。

負債については、デリバティブ取引 918 百万円、為替予約 140 百万円、受入保証金 2,605 百万円、その他流動負債 23 百万円となった結果、負債合計は前年度末比 423 百万円増の 3,688 百万円となりました。

また、純資産合計は前年度末比 34 百万円減少して 2,072 百万円となりました。

[資産]	(単位:百万円)
現金及び預金	3,268
トレーディング商品	1,069
短期差入保証金	1,331
その他の流動資産	43
固定資産	48
総資産：	5,760
[負債]	
トレーディング商品	1,058
受入保証金	2,605
その他の流動負債	23
固定負債	—
総負債：	3,688
[純資産]	
資本金	1,049
資本剰余金	1,035
利益剰余金	▲11
純資産：	2,072

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	1,049	1,049	1,049
発行済株式総数	48,800株	48,800株	48,800株
営業収益	301	362	224
受入手数料	43	41	83
委託手数料	—	—	—
引受・売出し等手数料	—	—	—
募集・売出し等取扱い手数料	—	—	—
その他の受入手数料	43	41	83
トレーディング損益	251	316	140
株券等	—	—	—
債券等	—	—	—
その他	251	316	140
純営業収益	283	356	219
経常損益	19	59	▲43
当期純損益	22	46	▲34

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

過去3年において業務の実績はありません

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—
計	—	—	—

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

過去3年において業務の実績はありません

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額
平成二十八年三月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債券	—	/	/	—	/	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
平成二十九年三月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債券	—	/	/	—	/	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
平成三十年三月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—
	地方債券	—	/	/	—	/	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—

- ③ デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
通貨オプション取引	102,017	50,104	32,336
自己	102,017	50,104	32,336
委託	—	—	—
計	102,017	50,104	32,336

(注) 取引契約金額(想定元本ベース)で記載しています。

3. その他の業務の状況

① その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
紹介手数料	13	1	34

② 投資事業有限責任組合契約、有限責任事業組合及び匿名組合契約などに基づく権利で、金融商品取引法第2条第2項第3号、第4号、第5号、第6号に規定されるみなし有価証券に係る組合の事務管理業務

過去3年において業務の実績はありません

③ 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する外国投資信託及び外国投資証券(外国籍ファンド)の事務管理業務

過去3年において業務の実績はありません

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	952.9%	764.8%	700.8%
固定化されていない自己資本 (A)	2,124	2,032	1,999
市場リスク相当額	4	4	4
取引先リスク相当額	142	187	211
基礎的リスク相当額	75	73	69
リスク相当合計 (B)	222	265	285

(注) 比率は100分の1の位を切り捨てています。

5. 使用人及び外務員の総数

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	8人	9人	9人
(うち外務員)	8人	9人	8人

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成 29 年 3 月	当事業年度 平成 30 年 3 月		前事業年度 平成 29 年 3 月	当事業年度 平成 30 年 3 月
資産の部			負債の部		
現金・預金	2,477	3,268	トレーディング商品	878	1,058
預託金	—	—	商品有価証券等	—	—
顧客分別金信託	—	—	デリバティブ取引	878	1,058
金融商品取引責任準備預託金	—	—	約定見返勘定	—	—
その他の預託金	—	—	信用取引負債	—	—
トレーディング商品	878	1,069	信用取引借入金	—	—
商品有価証券等	—	—	信用取引貸証券受入金	—	—
デリバティブ取引	878	1,069	有価証券担保借入金	—	—
約定見返勘定	—	—	有価証券貸借取引受入金	—	—
信用取引資産	—	—	現先取引借入金	—	—
信用取引貸付金	—	—	預り金	2	3
信用取引借証券担保金	—	—	顧客からの預り金	—	—
有価証券担保貸付金	—	—	募集等受入金	—	—
借入有価証券担保金	—	—	その他の預り金	2	3
現先取引貸付金	—	—	受入保証金	2,335	2,605
立替金	—	—	発行日取引受入保証金	—	—
顧客への立替金	—	—	信用取引受入保証金	—	—
その他の立替金	—	—	先物取引受入証拠金	—	—
募集等払込金	—	—	有価証券引渡票受入金	—	—
短期差入保証金	1,904	1,331	その他の受入保証金	2,335	2,605
発行日取引差入証拠金	—	—	有価証券等受入未了勘定	—	—
信用取引差入保証金	—	—	受取差金勘定	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	短期借入金	—	—
有価証券引渡票支払金	—	—	前受金	—	—
その他の差入保証金	1,904	1,331	前受収益	—	—
有価証券等引渡未了勘定	—	—	未払金	4	12
支払差金勘定	—	—	未払費用	—	—
短期貸付金	—	—	未払法人税等	15	5
(コール・ローン)	—	—	繰延税金負債	—	—
前払金	—	—	賞与引当金	4	2
前払費用	14	24	その他の流動負債	23	1
未収入金	5	8	流動負債計	3,264	3,688
未収収益	—	—	長期借入金	—	—

繰延税金資産	5	8	繰延税金負債	—	—
その他の流動資産	24	0	退職給付引当金	—	—
貸倒引当金	—	—	その他の固定負債	—	—
流動資産計	5,310	5,712	固定負債計	—	—
有形固定資産	0	0	金融商品取引責任準備金	—	—
（建物・土地）	0	0	引当金計	—	—
（器具・備品）	0	0	負債合計	3,264	3,688
無形固定資産	52	35	純資産の部		
投資その他の資産	6	12	株主資本	2,106	2,072
投資有価証券	—	—	資本金	1,049	1,049
出資金	—	—	新株式申込証拠金	—	—
長期貸付金	—	—	資本剰余金	1,035	1,035
長期差入保証金	—	—	資本準備金	1,035	1,035
長期前払費用	—	—	利益剰余金	22	△11
繰延税金資産	3	10	利益準備金	—	—
その他	3	2	自己株式	—	—
貸倒引当金	—	—	自己株式申込証拠金	—	—
固定資産計	60	48	評価・換算差額等	—	—
繰延資産	—	—	その他有価証券評価差額金	—	—
			繰延ヘッジ損益	—	—
			新株予約権	—	—
			純資産合計	2,106	2,072
資産合計	5,371	5,760	負債・純資産合計	5,371	5,760

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	自平成28年4月1日	至平成29年3月31日	自平成29年4月1日	至平成30年3月31日
営業収益				
受入手数料		41		83
委託手数料	—		—	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—		—	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—		—	
その他の受入手数料	41		83	
トレーディング損益		316		140
株券等トレーディング損益	—		—	
債券等トレーディング損益	—		—	
その他のトレーディング損益	316		140	
金融収益		3		0
営業収益計		362		224
金融費用		5		5
純営業収益		356		219
販売費・一般管理費		297		263
取引関係費	16		14	
人件費	144		134	
不動産関係費	17		17	
事務費	0		1	
減価償却費	16		18	
租税公課	13		10	
貸倒引当金繰入れ	—		—	
その他	87		67	
営業利益（又は営業損失）		59		△43
営業外収益		0		0
営業外費用		0		0
経常利益（又は経常損失）		59		△43
特別利益		—		—
臨時利益	—		—	
金融商品取引責任準備金戻入	—		—	
特別損失		—		—
有価証券評価減	—		—	
臨時損失	—		—	
金融商品取引責任準備金繰入れ	—		—	
特別退職金	—		—	

税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		59		△43
法人税、住民税及び事業税		12		0
法人税等調整額		0		△10
当期純利益（又は当期純損失）		46		△34

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		前事業年度 平成29年3月	当事業年度 平成30年3月
株主資本			
資本金	当期首残高	1,049	1,049
	当期変動額	0	0
	当期末残高	1,049	1,049
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	1,035	1,035
	当期変動額	0	0
	当期末残高	1,035	1,035
その他資本剰余金	当期首残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
資本剰余金合計	当期首残高	1,035	1,035
	当期変動額	0	0
	当期末残高	1,035	1,035
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	—	—
	当期変動額 剰余金の配当	—	—
	当期末残高	—	—
繰越利益剰余金	当期首残高	△23	22
	当期変動額 剰余金の配当	—	—
	当期変動額 欠損補填	—	—
	当期変動額 当期純利益	46	△34
	当期末残高	22	△11
利益剰余金合計	当期首残高	△23	22
	当期変動額	46	△34
	当期末残高	22	△11

自己株式	当期首残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
株主資本合計	当期首残高	2,060	2,106
	当期変動額	46	△34
	当期末残高	2,106	2,072
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益	当期首残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
土地再評価差額金	当期首残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計	当期首残高	—	—
	当期変動額	—	—
	当期末残高	—	—
新株予約権	当期首残高	—	—
	当期変動額 (純額)	—	—
	当期末残高	—	—
純資産合計	当期首残高	2,060	2,106
	当期変動額	46	△34
	当期末残高	2,106	2,072

「平成30年3月期決算における注記事項」

A) 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ : 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 : 15年

工具器具備品 : 5年～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 繰延資産

該当事項はありません

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

B) 会計方針の変更等

該当事項はありません

C) 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関借入金	(—)	—	—	—	—	—	—	—
証券金融会社借入金	(—)	—	—	—	—	—	—	—
信用取引借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
1年以内返済長期借入金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	—
② 信用取引借入金の本担保証券	—
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	—
④ 現先取引で売却した有価証券	—
⑤ 差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	—
⑥ 差入保証金代用有価証券	551,526
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	—
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	—
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	—

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸付金の本担保証券	—
② 信用取引借証券	—
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	—
④ 現先取引で買い付けた有価証券	—
⑤ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	—
⑦ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	551,526
⑦ その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	—

(2) 偶発債務の内容及び金額

該当事項はありません

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	—	預り金	—
短期貸付金	—	受入保証金	—
短期差入保証金	—	短期借入金	—
その他の流動資産	—	その他の流動負債	9
長期貸付金	—	長期借入金	—
長期差入保証金	—	その他の固定負債	—
その他の固定資産	—		
計	—	計	9

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

該当事項はありません

D) 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	—	
(株 券)	—	
[うち 先 物]	—	
(債 券)	—	
[うち 先 物]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
[うち 国 債]	—	
[うち 普通社債]	—	
[うち 新株予約権付社債]	—	
[うち 外 国 債]	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	—	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	—	
その他の受入手数料	83	※「その他」の主な内訳
(株 券)	—	・外為手数料 46 百万円
(債 券)	—	・紹介手数料 34 百万円
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	83	
受 入 手 数 料 計	83	
(株 券)	—	
(債 券)	—	
(受 益 証 券)	—	
(そ の 他)	83	

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
債券等トレーディング損益	—	—	—
(商品有価証券等)	—	—	—
(デリバティブ取引)	—	—	—
その他のトレーディング損益	140	—	140
トレーディング損益計	140	—	140

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：百万円)

金 融 収 益		備 考
信用取引収益	—	※「その他の金融収益」の主な内訳
現先取引収益	—	
有価証券貸借取引収益	—	
受取配当金	—	
受取債券利子	—	
収益分配金	—	
受取利息	0	
その他の金融収益	—	
合 計	0	
金 融 費 用		備 考
信用取引費用	—	※「その他の金融費用」の主な内訳
現先取引費用	—	
有価証券貸借取引費用	—	
支払債券利子	—	
支払利息	5	
その他の金融費用	—	
合 計	5	

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：百万円)

区 分		備 考
取引関係費	14	
(支払手数料)	—	
(取引所・協会費)	2	
(通信・運送費)	0	
(広告宣伝費)	—	
(旅費・交通費)	11	
(交際費)	0	
人件費	134	
(役員報酬)	26	
(従業員給料)	87	
(歩合外務員報酬)	—	
(その他の報酬・給料)	—	
(退職金)	—	
(福利厚生費)	15	
(賞与引当金繰入れ)	4	
(退職給付費用)	—	
不動産関係費	17	
(不動産費)	17	
(器具・備品費)	—	
事務費	1	
(事務委託費)	—	
(事務用品費)	1	
減価償却費	18	
租税公課	10	
貸倒引当金繰入れ	—	
その他	67	
(支払手数料)	58	
(支払報酬)	7	
合 計	263	

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

該当事項はありません

E) 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

① トレーディングの目的及び範囲

当社は、通貨関連店頭デリバティブ業務及び外国為替取引業務を主たる事業としております。通貨関連店頭デリバティブ商品は、顧客と通貨オプション及び為替予約等のデリバティブ取引を行うとともに、当該取引から生じる市場リスク等を回避するため、カバー取引としてのデリバティブ取引を、取引金融機関と行っております。また本商品に関して、取引金融機関へ保証金を差入れるとともに、顧客から保証金を受け入れております。

なお、当社は、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 商品有価証券等（売買目的有価証券）

該当事項はありません

③ デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引	—	—	—	—	—
市場取引以外の取引	為替予約取引				時価の算定方法はオプション価格計算モデル等による
	売建	14,007	263	263	
	買建	13,996	△252	△252	
	通貨オプション取引				
	売建	42,485	△2,159	636	
買建	42,485	2,159	△479		

(2) トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません

F) 一株当たり当期純損益

△699.10 円

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

該当事項はありません

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません

② 債券

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

(3) 通貨関連店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理統括責任者が各部門の内部管理システムの有効性を監視、問題点等について代表取締役社長に直接報告、社長の方針・指示を受け、内部管理システムの維持、改善を図ります。また、内部監査室による内部監査の実施、及び内部監査要点の定期的な再検討を基に適正な業務遂行に努めております。

具体的には、次の事項等の対応を推進しております。

- ① 金融商品取引法、その他関係諸規則、社内規程など諸規則、ルールの遵守
- ② コンプライアンス等の社内外の研修の推進
- ③ 顧客等の個人情報、非公開情報の適正な情報管理
- ④ 法人関係情報、インサイダー情報の適正な管理
- ⑤ 顧客勧誘の適正性、適合性の確認（金融商品販売法など関係法令諸規則に準拠した勧誘、取引に係る重要事項説明、広告審査など）
- ⑥ 顧客との利益相反取引の管理徹底
- ⑦ 適正な本人確認手続の実施
- ⑧ 反社会的勢力の事前確認と疑わしい取引の届出

お客様からの苦情、相談については、管理部にて承ります。また、当該部署は、お客様からの苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜、代表取締役社長及び内部管理統括責任者に報告し、指示及び助言を得て誠実に対応いたします。

当社は、当社が行う金融商品取引業に関して、次の団体を通じて苦情及び紛争等の解決を図ることとしています。この団体をご利用になる場合には、次の連絡先までお申出下さい。

【名称】

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

【所在地】

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13

【電話番号】

0120 - 64 - 5005（フリーダイヤル）

【受付時間】

月曜日～金曜日／9：00～17：00（振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

該当事項はありません

ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません

ハ 管理の状況

該当事項はありません

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません

ロ 管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	預金	(¥) 1,302 百万円 (\$) 338 万ドル	(¥) 1,698 百万円 (\$) 570 万ドル	三井住友銀行 三井住友銀行
	金銭信託	—	—	
	カバー取引相手方 への預託	(¥) 438 百万円 (\$) 15万ドル	(¥) 682 百万円 (\$) 20 万ドル	銀行、証券会社 銀行、証券会社
	媒介等相手方への 預託	—	—	
有 価 証 券	自己で管理	—	—	
	第三者による管理	株券 114 千株	株券 384 千株	証券会社

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

平成30年3月末現在、連結子会社等は存在しません

2. 子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容等（平成30年3月31日現在）

(1) 子会社

該当事項はありません

(2) 親会社

商号	本店所在地	資本金	事業内容
株式会社FPG	東京都千代田区丸の内 二丁目7番2号	3,089 百万円	航空機、船舶、海上輸送用コンテナ を対象としたオペレーティングリ ース事業の組成・販売・管理

以上

株式会社FPG証券

東京都千代田区丸の内2丁目7番2号

電話番号 03-5220-4200

FAX 03-5220-4230